

財団法人東京都私学財団

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都私学財団（以下「財団」という。）は、平成15年4月に、財団法人東京都私立学校教育振興会（昭和56年6月設立、以下「振興会」という。）に社団法人東京都私学退職金社団（昭和40年12月設立、平成15年3月解散。以下「社団」という。）を統合し、名称変更した団体で、東京都内の私立学校（高等学校、中学校、小学校、盲学校、ろう学校、養護学校、幼稚園、専修学校、各種学校及び高等専門学校）の教育の充実と振興を図り、もって東京都の教育文化の高揚に資することを目的とし、主として、次の事業を行っている。

ア 教育環境の整備や経営の安定をはかるための長期・低利な融資事業

イ 教職員の退職金支給のために必要な資金の交付

ウ 施設設備及び図書等の整備に対する助成

エ 都民の教育費負担を軽減するための融資及び助成

オ 教職員に対する研修会及び公開講座の企画及び実施

(2) 都との関係

都は財団が行う事業に対し、都補助金交付要綱に基づき補助金を交付しており、その内容及び実績は表1のとおりである。

このほか、都は、私立学校教育振興資金貸付事業等の原資として、財団が株式会社みずほ銀行ほか4行（以下「融資団」という。）から融資を受けるに当たり、借入れの円滑化を図るために、融資団と損失補償契約を締結している。（平成14年度までは、振興会が融資団から受けた融資について、融資団等と損失補償契約を締結している。）

なお、都は、財団に対し、基本財産11億1,600万円のうち2億円を出えんしている。

(表1) 補助金の交付実績

(単位：千円)

補助事業名	平成13年度	平成14年度	内 容
私立学校教育振興資 金融資利子補給事業 (振興会事業)	415,367	372,400	私立学校教育振興資金貸付事業に係る原資借 入金に対する利子補給 (年利4%以内)
私立幼稚園振興対策 利子補給事業 (")	398		私立幼稚園振興対策利子補給事業の利子補給 (年利5%以内)
私立高等学校等老朽 校舎改築促進事業 (")	83,946	50,282	私立高等学校老朽校舎改築資金貸付事業に係 る原資借入金に対する利子補給
	3,353	13,679	老朽校舎改築促進対策利子補給事業に係る利 子補給
私立専修学校教育設 備整備費補助事業 (")	140,000	150,000	私立専修学校教育設備整備費助成事業の補助 (購入経費の2分の1以内)
私立専修学校専門課 程図書等整備費補助 事業 (")	75,000	65,892	私立専修学校専門課程研究用図書等整備費助 成事業の補助 (購入経費の2分の1以内)
私立学校教育研究費 補助事業 (")	63,885	62,244	研修研究事業等の補助 (予算の範囲内)
私立高等学校等入学 支度金貸付利子補給 事業 (")	6,209	9,102	私立高等学校等入学支度金貸付事業に係る原 資借入金に対する利子補給
私立高等学校等特別 奨学金交付事業 (")	2,457,047	2,463,977	都内の私立高等学校等の設置者が生徒の保護 者に対して行う授業料軽減に対する補助
東京都私学退職金社 団補助 (社団事業)	4,035,928	4,027,009	私立学校の設置者が所属教職員に給付する退 職金に必要な資金を交付
合 計	7,281,133	7,214,585	

(注) 私立幼稚園振興対策利子補給事業は、平成13年度で終了した。

2 組 織 (平成15年4月1日現在)

財団は、事務所を新宿区神楽河岸1番1号に置き、役員27名(理事長1名、理事長代理1名、運営理事4名、専務理事1名、理事17名、監事3名(うち非常勤役員26名))及び職員19名(うち都派遣職員8名)で、3部をもって構成されている。

なお、統合により、組織構成は表2のとおり、役員数等が変更された。

(表2) 統合前後の組織構成対比

(単位：人)

役 職 等	統合前(平成15年3月31日現在)			統合後	減員数
	振興会	社 団	計	財 団	
理 事 長	1	1	2	1	1
理 事 長 代 理	1		1	1	
運 営 理 事	4		4	4	
専務(常務)理事	1	1	2	1	1
理 事	17	15	32	17	15
監 事	3	3	6	3	3
事 務 局 職 員	16	7	23	19	4

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成13年度及び平成14年度の振興会及び社団に対する補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 生活文化局 平成16年1月16日及び23日

(2) 財 団 平成16年1月19日から22日まで

第3 監査の結果

1 事業実績について

平成13年度及び平成14年度における補助事業の主な実績は次のとおりであり、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(1) 振興会事業

ア 私立学校教育振興資金融資利子補給事業

振興会は、私立学校における教育環境の整備と経営の安定化を図るため、融資団から原資を借り受け、私立学校の設置者(以下「設置者」という。)に対し教育振興資金の貸付けを行っている。都は、この借受資金に対する利子補給を行っており、利子補給事業実績は表3、貸付事業の実績は表4のとおりである。

(表3) 利子補給事業実績

(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成14年度
補給対象借入残高	20,532,500	20,187,535
補給対象支払利息額	533,581	493,272
利子補給額	415,367	372,400

(注) 補給対象借入残高は各年度末残高である。

(表4) 教育振興資金貸付事業実績

(単位：千円)

区 分	平成13年度			平成14年度		
	貸付額	内 訳		貸付額	内 訳	
		施設設備 資 金	運 営 資 金		施設設備 資 金	運 営 資 金
高等学校 中学校	(12) 2,815,000	(8) 2,740,000	(4) 75,000	(3) 1,165,000	(2) 1,150,000	(1) 15,000
小学校	(1) 15,000	(0) 0	(1) 15,000	(2) 615,000	(1) 600,000	(1) 15,000
幼稚園	(27) 970,600	(14) 838,100	(13) 132,500	(25) 1,199,300	(10) 1,018,800	(15) 180,500
専修学校 各種学校	(4) 625,000	(3) 610,000	(1) 15,000	(4) 499,000	(3) 484,000	(1) 15,000
計	(44) 4,425,600	(25) 4,188,100	(19) 237,500	(34) 3,478,300	(16) 3,252,800	(18) 225,500

(注) ()内は件数である。

イ 私立幼稚園振興対策利子補給事業

振興会は、私立幼稚園における教育環境の維持向上と経営の安定化を図るため、幼稚園設置者が金融機関から融資を受けた際に利子補給を行っており、都は、その利子相当分を補助している。

補助実績は表5のとおりである。

なお、本事業は平成8年度までに承認された事業について5年間利子補給を行うものであり、平成13年度をもって事業を終了した。

(表5) 私立幼稚園振興対策利子補給事業実績

区 分	平成13年度
利子補給件数	11件
補助対象経費	875千円
利子補給額	398千円

ウ 私立高等学校等老朽校舎改築促進事業

振興会は、私立高等学校等における建築後30年以上経過した校舎等の改築を促進するため、平成8年度から改築経費の貸付けを行っている。貸付けの方法としては、平成12年度までは、振興会が融資団から資金の借受けをし、設置者に貸付けを行っていたが、平成13年度からは、設置者が、直接、日本私立学校振興・共済事業団(以下「共済事業団」という。)から借り入れる方式に変更した。

都は、いずれの場合も、借入金に対する利子補給を行っており、その実績は表6のとおりである。

(表6) 利子補給事業実績

(単位：千円)

区 分		平成13年度	平成14年度
融資団からの借入れ	補給対象借入残高	16,010,377	14,430,055
	補給対象支払利息額	323,377	296,867
	利子補給額	83,946	50,282
共済事業団からの借入れ	補給対象借入残高	3,033,000	7,836,500
	利子補給額	3,353	13,679

(注) 補給対象借入残高は各年度末残高である。

エ 私立専修学校教育設備整備費補助事業及び私立専修学校専門課程図書等整備費補助事業

振興会は、私立専修学校の教育条件充実を図るため、教育設備装置の整備費や教員等の研究に必要な図書等の購入経費の2分の1以内で助成しており、都は、同額を補助している。

補助実績は表7のとおりである。

(表7) 私立専修学校教育設備整備費補助事業実績及び私立専修学校専門課程図書等整備費補助事業実績

(単位：千円)

事業名	平成13年度			平成14年度			内 容
	規模	対象経費	助成金額	規模	対象経費	助成金額	
私立専修学校教育設備整備費助成事業	33校	312,144	140,000	38校	347,753	150,000	300万円以上2,000万円未満で購入経費の2分の1以内
私立専修学校専門課程研究用図書等整備費助成事業	83校	150,386	75,000	88校	131,785	65,892	50万円以上300万円未満で購入経費の2分の1以内

オ 私立学校教育研究費補助事業

振興会は、私立学校教職員等の資質の向上を図るため、各種の研修・研究事業を実施するとともに、私立学校の専任教職員の行う研究活動に対する助成を行っており、都は、その研修・研究事業経費の一部を補助している。

補助実績及び事業実績は表8のとおりである。

(表8) 研修研究・学校研究費補助実績及び事業実績

(単位：千円)

事業名	平成13年度				平成14年度			
	回数等	参加者数	支出額	補助額	回数等	参加者数	支出額	補助額
主催研修研究事業	11回	1,364人	5,237	4,377	11回	1,479人	5,818	4,377
	同和教育研修、人権教育研修、経営者研修等の開催							
共催研修研究事業	289回	11,273人	61,931	53,838	256回	13,033人	60,931	52,838
	教科、管理者等研修及び研究等の実施							
学校研究助成事業	34件	137人	8,923	5,670	30件	104人	6,342	5,029
	一般研究及び特別研究への助成、報告書等の刊行							
合計	-	-	76,091	63,885	-	-	73,091	62,244

カ 私立高等学校等入学支度金貸付利子補給事業

振興会は、都内私立高等学校等に入学する生徒の保護者の負担を軽減するため、設置者が保護者に無利子で貸し付ける資金に対し、融資団から資金を借り受け、設置者に無利子で貸し付けており（生徒1人当たり20万円、卒業年次の3月31日までに一括償還）、都は、その借入金に対する利子補給を行っている。補助実績は表9、事業実績は表10のとおりである。

（表9）私立高等学校等入学支度金貸付利子補給実績

（単位：千円）

区 分	平成13年度	平成14年度
補助対象借入額	347,000	545,600
利子補給額 （利息額と同額）	6,209	9,102

（表10）私立高等学校等入学支度金貸付事業実績 （単位：校、人、千円）

区 分	平成13年度			平成14年度		
	学校数	生徒数	貸付金額	学校数	生徒数	貸付金額
高等学校	163	978	195,600	170	939	187,800
専修学校 高等課程	4	15	3,000	5	14	2,800
合 計	167	993	198,600	175	953	190,600

キ 私立高等学校等特別奨学金交付事業

振興会は、私立高等学校等に在学する生徒の保護者負担を軽減するため、授業料の一部を助成しており、都は、その助成分相当額を補助している。

補助実績及び事業実績は表11のとおりである。

（表11）私立高等学校等特別奨学金交付事業実績及び補助実績

助 成 対 象	補助単価	平成13年度		平成14年度	
		対象人員	補助金額	対象人員	補助金額
生活保護世帯	円 164,000	人 177	千円 29,028	人 208	千円 33,983
住民税非課税または均等割のみの世帯	123,000	5,364	659,686	5,741	706,119
住民税額が一定基準以下の世帯等	83,000	21,103	1,751,548	20,569	1,707,169
小 計		26,644	2,440,262	26,518	2,447,271
振込手数料等			16,785		16,706
合 計			2,457,047		2,463,977

(2) 社 団 事 業

ア 東京都私学退職金社団補助

社団は、設置者に対して、所属教職員が退職・死亡した場合に退職資金を交付する事業を行っている。都は、設置者の負担を軽減するため、退職資金事業にあてるべき出資金（掛金）の掛金率（平成13年度末：教職員の標準給与月額×年総額×87/1000、平成14年度末：教職員の標準給与額×年総額×90/1000）のうち、それぞれ、1000分の36相当額の補助金を交付している。

補助金の交付状況は、表12のとおりであり、また、退職資金の交付状況は表13のとおりである。

なお、退職資金交付額は、退職教職員の退職前24か月の平均標準給与月額にその在職期間の年数に応じた交付指数（0.6～49.75）を乗じて得た金額となっている。

(表12) 都補助金交付状況

(単位：千円)

内 訳	平成13年度			平成14年度		
	対象職員数 (人)	標準給与総額 (A)	都補助金額 (A)×36/1000	対象職員数 (人)	標準給与総額 (B)	都補助金額 (B)×36/1000
高等学校	10,057	47,897,610	1,724,313	9,865	47,149,910	1,697,396
中学校	3,776	17,424,730	627,290	3,729	17,345,840	624,450
小学校	1,234	5,497,064	197,894	1,236	5,552,960	199,906
幼稚園	9,657	24,768,513	891,666	9,696	24,967,400	898,826
盲・ろう・養護学校	75	282,540	10,171	78	292,680	10,536
専修学校	4,822	16,052,852	577,902	4,910	16,375,951	589,534
私学振興団体	44	185,820	6,689	42	176,640	6,359
計	29,665	112,109,129	4,035,928	29,556	111,861,391	4,027,009

(注) 対象職員数は、各年度の3月10日現在

(表13) 退職資金の交付状況

(単位：千円)

区 分	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	盲・ろう・ 養護学校	専修学校	私学振興 団 体	計	
平成 13 年 度	交付人数(人)	583	206	65	1,577	7	494	4	2,936
	交付総額	5,958,345	1,749,769	418,204	2,285,688	37,953	915,167	7,650	11,372,781
	平均交付額	10,220	8,494	6,433	1,449	5,421	1,852	1,912	3,872
	平均在職年数 (年月)	17年6月	15年	12年6月	5年5月	11年6月	6年1月	6年6月	
平成 14 年 度	交付人数(人)	684	212	89	1,585	7	512	8	3,097
	交付総額	7,459,901	1,799,322	572,790	2,446,261	18,826	1,019,669	45,139	13,361,910
	平均交付額	10,906	8,487	6,435	1,543	2,689	1,991	5,642	4,314
	平均在職年数 (年月)	18年6月	15年	13年2月	5年11月	9年1月	6年8月	10年4月	